



注目ポイント

✓先週は、米欧対立懸念に加え、国内では選挙公約を巡る財政拡張懸念が国内金利を押し上げ、株式市場の重荷となった。ただ、週後半には米欧の対立緩和や日銀の政策金利据え置きで金利上昇が一服したことを受け、株式市場は持ち直した。一方、ドル円は決定会合後の植田日銀総裁が、利上げに積極的な姿勢を示さなかったことを受け、一時1ドル=159円台の円安になると、その後日米当局による協調介入(レートチェック)観測が浮上し、155円台後半まで急速に円高が進展した。

✓今週、政策金利据え置きが見込まれるFOMCで、利下げに慎重な姿勢が示された場合や、国内では衆院選で与党優勢観測が強まった場合には円売りドル買い材料になるうが、為替介入への警戒感も強く、ドルの上値は重くもみ合いの展開となろう。国内金利は、上昇一服も日銀の物価見通し引き上げから低下しにくい展開に。日経平均は選挙情勢と日米主要企業決算に左右され、乱高下の可能性があるも、先週末の海外先物終値に鞘寄せ後は、もみ合いの展開となろう。(門倉英司)

①マーケット動向(実績データ)

2026年1月19日

～

2026年1月23日

市場・指標			1月19日 ～ 1月23日		1月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	54,051	52,195	53,847	-89	-0.2%	
	米国	NYダウ (ドル)	49,617	48,428	49,099	-261	-0.5%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	25,071	24,350	24,901	-396	-1.6%	

市場・指標			1月19日 ～ 1月23日		1月23日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	2.380	2.215	2.255	+0.070	
	米国	10年 (%)	4.31	4.22	4.23	+0.01	
	ドイツ	10年 (%)	2.91	2.81	2.91	+0.07	

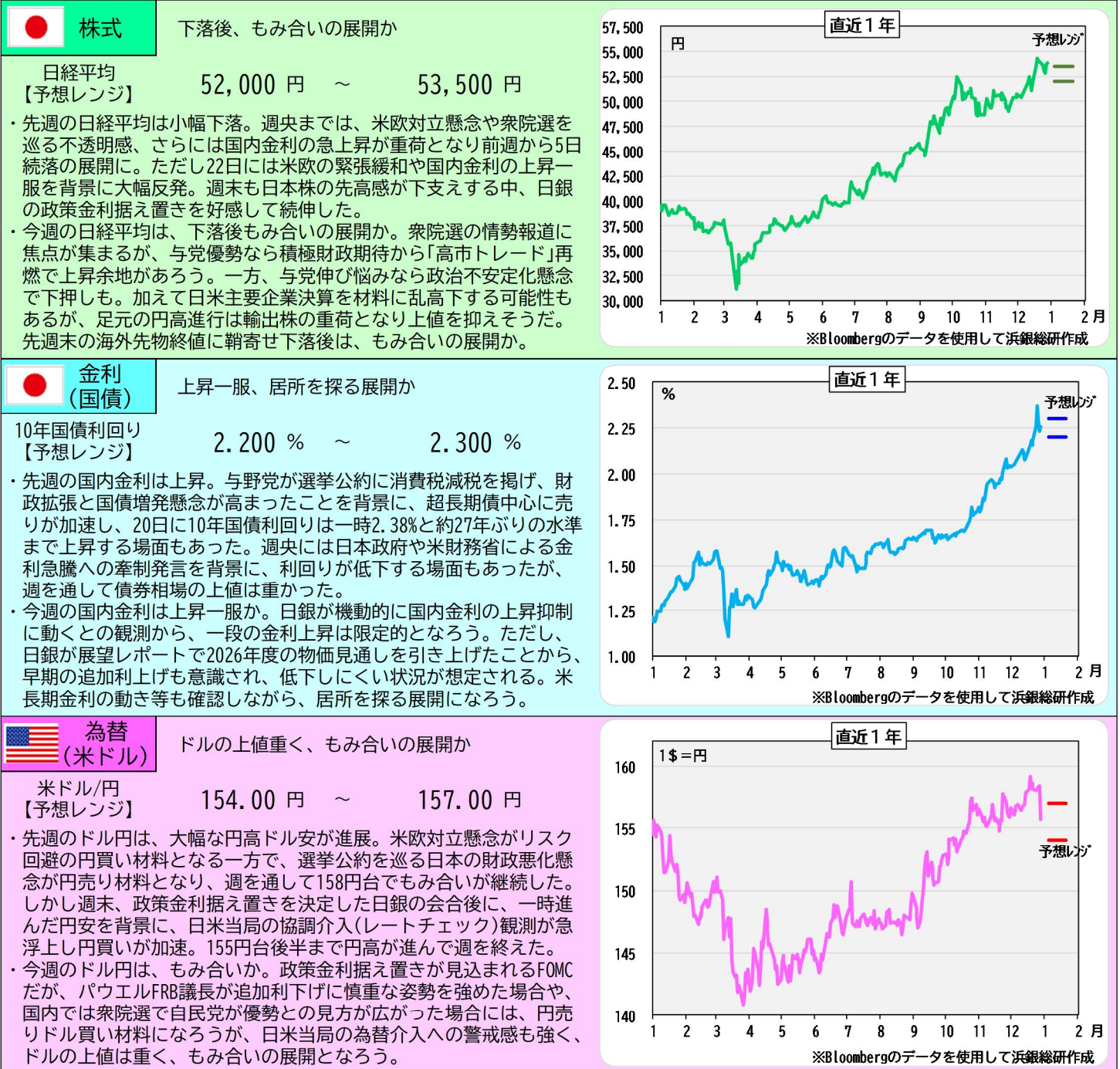
市場・指標			1月19日 ～ 1月23日		1月23日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		159.23	155.63	155.70	-2.42	
	ユーロ (円)		186.87	182.63	184.06	+0.64	
	豪ドル (円)		109.00	105.23	107.34	+1.68	

市場・指標			1月19日 ～ 1月23日		1月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート (ポイント)	2,078	1,997	2,003	-65	-3.1%	
	米国	NY原油 (ドル)	60.89	58.70	59.90	+0.5	+0.8%	
		NY金 (ドル)	4,970	4,539	4,955	+360	+7.8%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年1月26日 ~ 2026年1月30日



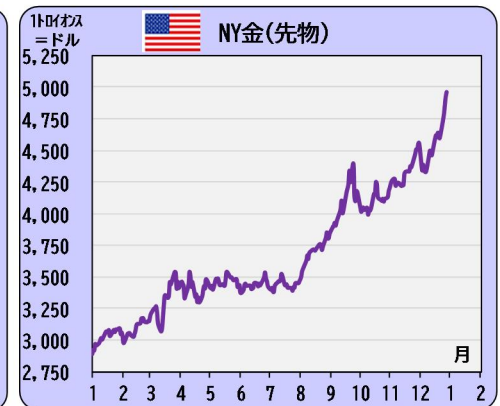
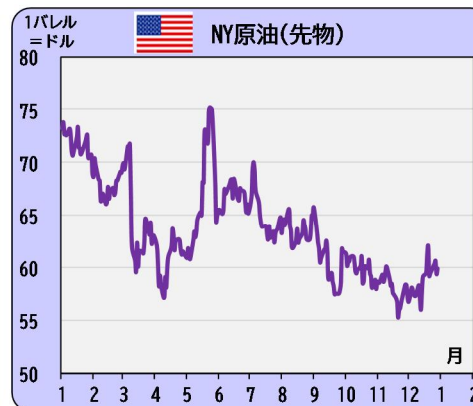
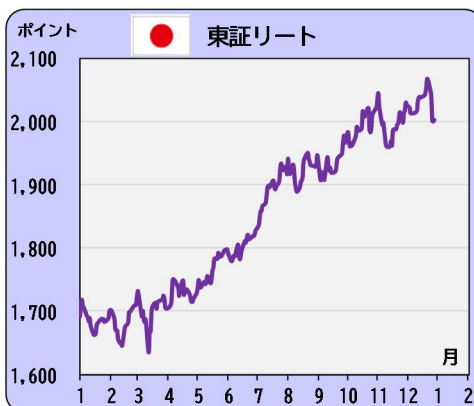
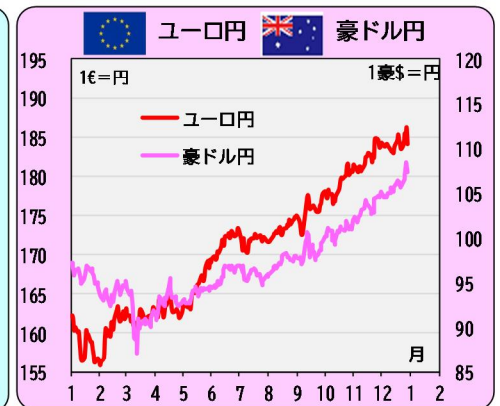
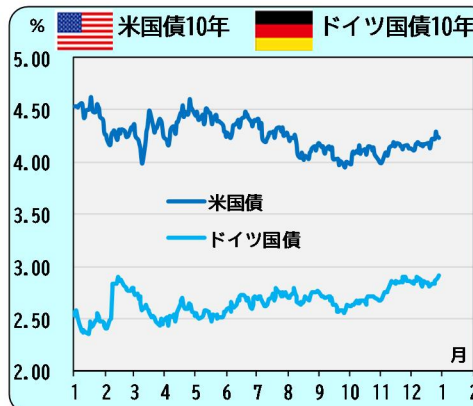
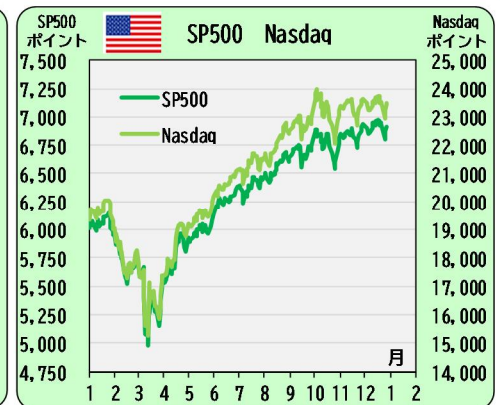
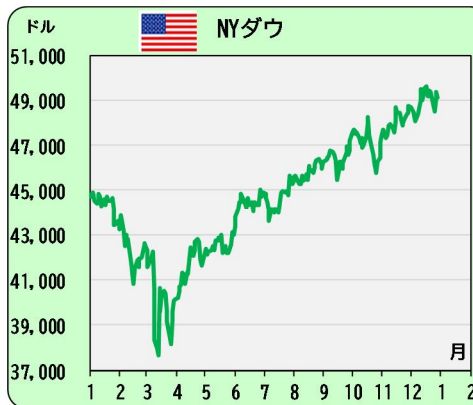
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
1/26(月)		米国: 国債入札(2年) 米国: 耐久財受注(11月)
1/27(火)		米国: FOMC(~28日) 米国: 国債入札(5年)
1/28(水)	国債入札(40年) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12月開催分)	
1/29(木)		米国: 国債入札(7年) 米国: 貿易収支(11月)
1/30(金)	国債入札(2年) CPI(東京都区部1月) 完全失業率(12月) 小売業販売額(12月)	米国: PPI(12月)



③その他チャート集

直近1年間



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。